

## 金融経済教育に関する静岡県内企業の意識調査

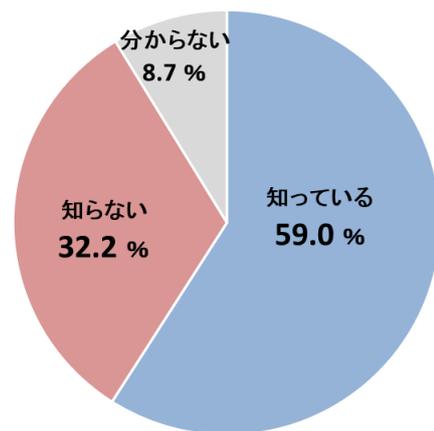
# 企業の 59.0%が内容を認識するも、 取り組み企業は 24.0%にとどまる

～ 社員の関心や求めるニーズの多様化、人材不足が壁に ～

政府は、「貯蓄から投資へ」の動きを促す一環として、金融経済教育の充実を推進している。従業員に対する金融経済教育は、社会的な意義とともに従業員エンゲージメント（従業員と企業の結びつきの強さ）の向上につながると考えられ、企業にはより積極的な関わり方が求められている。

そこで、帝国データバンクは、金融経済教育に関する取り組み状況について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 10 月調査とともに行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

金融経済教育の認知度



※ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日、調査対象は静岡県内企業 786 社で、有効回答企業数は 332 社（回答率 42.2%）

## 調査結果（要旨）

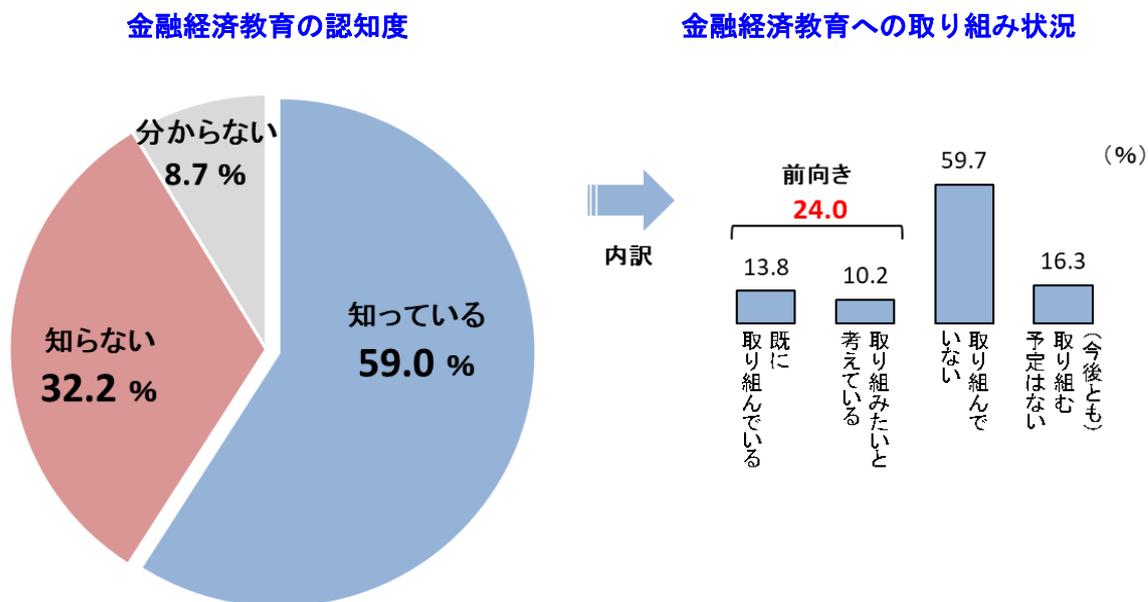
- 金融経済教育、「知っている」は 59.0%、「知らない」は 32.2%
- 金融経済教育に前向きな企業は、「既に取り組んでいる」は 13.8%、「取り組みたいと考えている」は 10.2%、合計で 24.0%にとどまる
- 金融経済教育の認知度を従業員数別にみると、「101～300 人」が 78.4%で最も高く、「1,000 人超」は 50.0%で最も低くなった。一方で、前向きに考えているのは「1,000 人超」が 100.0%で最も高く、「301～1,000 人」が 66.7%で続いた
- 取り組むうえでの課題としては、「まとまった教育の困難」、「人材」・「時間」の不足が 3 大要因

## 1. 金融経済教育、内容は59.0%が認知も、前向きな企業は24.0%にとどまる

金融経済教育<sup>1</sup>について、その内容を知っているか尋ねたところ、「知っている」と回答した企業は59.0%と約6割となった。他方、「知らない」は32.2%、「分からない」は8.7%だった。

金融経済教育への取り組み状況では、内容を「知っている」企業196社のうち「既に取り組んでいる」は13.8%、「取り組みたいと考えている」は10.2%と、両者を合計した取り組みに前向きな企業は24.0%にとどまった。一方で、「取り組んでいない」は59.7%となり、認知していても取り組みを進めていない企業が多く存在していた。さらに、「(今後とも)取り組む予定はない」とする企業も16.3%あった。

知っているが取り組んでいない企業からは、「会社としての取り組み方針が決まっていない」(建設)、「企業がそのためのプログラムを用意してまで取り組むべきと考えていない。YouTube教材など個人でやるのが多くある」(飲食料品卸売)、「投資を促すための教育は理解するが、実際に貯蓄を投資に回すことができるようになるかについては懐疑的である」(化学品製造)、「日常業務に追われ、時間が割けなくなっています。そのため、効率良く学ぶ必要があるが、何をどう学ぶか、そのプランを作ることも結構大変です。何か指針になるものがあると、取り組みやすくなると思います」(メンテナンス・警備・検査)などの声があがった。



<sup>1</sup> 金融経済教育とは、最低限身につけておきたいお金の知識と判断力を意味する金融リテラシーを得るための教育のこと。学生や社会人はもとより、国民一人一人が、社会で生きていくために必要な金融やその背景となる経済についての基礎知識を高めていくことを目的としている。具体的には、家計管理(収入と支出の管理、計画的な支出、収支の改善など)、生活設計、お金や金融・経済の機能・役割、基本的な金融商品の内容、年金・保険、ローン・クレジットの仕組みや注意点、貯蓄や資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止など。さらに、従業員に対する研修なども対象となる。

## 2. 従業員数が多いほど前向き、「1,000人超」が最多、次いで「301～1,000人」が続く

金融経済教育の認知度を従業員数別にみると、内容を「知っている」企業 196 社は「101～300人」が 78.4%で最も高く、「21～50人」が 63.9%で続いた。一方で、「1,000人超」（50.0%）、「6～20人」（50.6%）、「5人以下」（52.4%）は 5 割前半にとどまった。

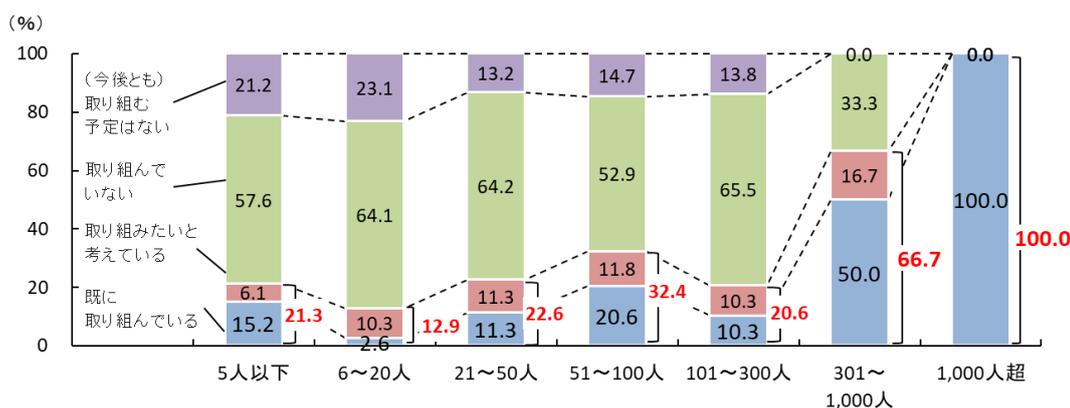
取り組み状況は、「知っている」企業のうち、従業員数が「1,000人超」の企業では 100.0%が前向きであり、次いで「301～1,000人」が 66.7%で続いた。他方、「（今後とも）取り組む予定はない」では、「6～20人」（23.1%）、「5人以下」（21.2%）が 2 割を超えていた。

### 金融経済教育の認知度

～従業員数別～

従業員数	知っている (%)
5人以下	52.4
6～20人	50.6
21～50人	63.9
51～100人	59.6
101～300人	78.4
301～1,000人	54.5
1,000人超	50.0

### 金融経済教育の取り組み状況～従業員数別～



注: 母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業196社

## 3. 取り組むうえでの課題、ニーズのバラつきによるまとまった教育の困難、人材・時間の不足が 3 大要因

金融経済教育の内容を「知っている」企業 196 社に対して、金融経済教育に取り組むうえでの課題について尋ねたところ、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」が 40.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。また、「教育を行う人材がない」（38.3%）、「教育を行う時間が割けない」（30.1%）がいずれも 3 割台で続いた。次いで、「何を教えればよいか分からない」（17.9%）、「教育を行うための費用が捻出できない」（15.8%）が続き、教える内容や費用面での課題は 1 割台にとどまった。

### 金融経済教育に取り組むうえでの課題（複数回答）

順位	項目	構成比 (%)
1	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	40.8
2	教育を行う人材がない	38.3
3	教育を行う時間が割けない	30.1
4	何を教えればよいか分からない	17.9
5	教育を行うための費用が捻出できない	15.8
	その他	5.1

注: 母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業196社

## まとめ

本調査によると、静岡県内企業の59.0%が金融経済教育の内容を知っていた。しかし、その中で前向きに考えている企業は24.0%にとどまる。その理由として、多様なニーズを自社でまとめきれないことのほか、人材や時間の不足が3大要因となっていることが分かった。

政府が金融経済教育を進める背景には、「貯蓄から投資へ」のキーワードをベースに個人の経済的自立や生活設計の支援だけでなく、超高齢社会への対応や金融市場の複雑化、デジタル化の進展、国際競争力の強化などがあげられる。

企業からは、「個人資産の形成に会社が教育をする必要があるか分からない」（飲食料品・飼料製造）、「個々人の問題で企業が介入する是非が分からない」（飲食料品・飼料製造）、「学校でも教育を開始している。それで十分」（運輸・倉庫）など、そもそも企業が従業員向けに行うものなのか判断に迷っている声が多く聞かれた。

金融リテラシーの向上は、持続可能で安定した経済社会を実現する一助となる。そのため、政府・民間企業・金融機関が協力し、実践的な金融教育プログラムをより一層提供すべきであろう。

### 【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。